

市議会だより

11月定例月議会号



《平成31年 四日市市消防出初式の様子》

11月
定例月議会

平成30年度 一般会計補正予算(第5号)を修正可決

四日市総合体育館の設置及び管理に関する条例の制定などを修正可決

目次

- ◎11月定例月議会の概要、日程…………… 2ページ
- ◎議案・請願の議決結果、賛否一覧、討論など…………… 2～5ページ
- ◎委員会審査の概要、予算常任委員会全体会審査の概要、
予算常任委員会分科会審査の概要…………… 5～8ページ
- ◎議案に対する意見募集、2月定例月議会の予定…………… 9ページ
- ◎一般質問、一般質問をした議員と項目、市議会モニターの募集…………… 10～19ページ
- ◎8月定例月議会の議会報告会の概要、2月定例月議会の議会報告会の予定… 20～21ページ
- ◎人事案件、意見書、市議会モニターとの意見交換会、
県議会議員との意見交換会、四日市市自治会連合会との意見交換会など…………… 22ページ



11月定例月議会の概要

平成30年11月定例月議会の議会期間は、11月27日から12月25日までの29日間でした。

11月定例月議会では、平成30年度の一般会計、特別会計および企業会計の補正予算など、市長から提案された47議案を審議し、平成30年度一般会計補正予算（第5号）については、積立金のうち、アセットマネジメント基金75億円を全額減額とする委員会修正案を可決しました。また、四日市総合体育館の設置及び管理に関する条例の制定について、四日市市運動施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について、四日市市都市公園条例の一部改正については委員会修正案を可決し、その他42議案を原案のとおり可決したほか、1件の人事案件に同意しました。議員提出議案については、四日市市防災対策条例の制定について、交通安全施設の整備の推進等を求める意見書の提出についての2件を原案のとおり可決し、請願については、1件を採択し、1件を不採択としました。

11月定例月議会の日程

11月27日(火)	初日(議案説明、報告、質疑)	17日(月)	予算常任委員会全体会
12月4日(火)	一般質問	19日(水)	予算常任委員会全体会
5日(水)	一般質問	25日(火)	最終日(委員長報告、質疑、討論、採決、 教育民生常任委員会、委員長報告、質疑、 討論、採決、追加議案説明、質疑、討論、 採決)
6日(木)	一般質問		
7日(金)	一般質問		
10日(月)	一般質問、追加議案説明、質疑、 委員会付託		
11日(火)	各常任委員会／予算常任委員会分科会 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)	12月27日(木)	議会報告会(都市・環境)
12日(水)	各常任委員会／予算常任委員会分科会 (教育民生、都市・環境)	28日(金)	議会報告会(産業生活)
		1月7日(月)	議会報告会(総務、教育民生)

議案の議決結果

市長提出議案	議案名	議決結果	
議案第46号	平成30年度 一般会計補正予算（第5号）	修正可決	賛成多数
議案第47号	平成30年度 競輪事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全員
議案第48号	平成30年度 国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決	全員
議案第49号	平成30年度 食肉センター食肉市場特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全員
議案第50号	平成30年度 介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全員
議案第51号	平成30年度 後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全員
議案第52号	平成30年度 水道事業会計第2回補正予算	原案可決	全員
議案第53号	平成30年度 市立四日市病院事業会計第2回補正予算	原案可決	全員
議案第54号	平成30年度 下水道事業会計第3回補正予算	原案可決	全員
議案第55号	市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	原案可決	全員

議案第56号	市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第57号	市職員給与条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第58号	一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第59号	特別会計条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第60号	市税関係手数料条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第61号	戸籍関係等手数料条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第62号	印鑑条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第63号	病児保育室設置条例の廃止	原案可決	全 員
議案第64号	児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第65号	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第66号	一般廃棄物処理施設の技術管理者の資格を定める条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第67号	四日市総合体育館の設置及び管理に関する条例の制定	修正可決	全 員
議案第68号	運動施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	修正可決	全 員
議案第69号	都市公園条例の一部改正	修正可決	全 員
議案第70号	就学支援委員会条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第71号	水道布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等を定める条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第72号	工事請負契約の締結 ー霞ヶ浦緑地新野球場整備工事（建築工事）ー	原案可決	全 員
議案第73号	工事請負契約の締結 ー霞ヶ浦緑地新野球場整備工事（建築電気設備）ー	原案可決	全 員
議案第74号	市民交流会館の指定管理者の指定	原案可決	全 員
議案第75号	楠福祉会館の指定管理者の指定	原案可決	全 員
議案第76号	楠ふれあいセンターの指定管理者の指定	原案可決	全 員
議案第77号	市民活動センター及びなや学習センターの指定管理者の指定	原案可決	全 員
議案第78号	市宮宮妻峽ヒュッテの指定管理者の指定	原案可決	全 員
議案第79号	すわ公園交流館の指定管理者の指定	原案可決	全 員
議案第80号	勤労者・市民交流センターの指定管理者の指定	原案可決	全 員
議案第81号	北部墓地公園の指定管理者の指定	原案可決	全 員
議案第82号	市営中央駐車場及び市営本町駐車場施設の指定管理者の指定	原案可決	全 員
議案第83号	文化会館及び茶室の指定管理者の指定	原案可決	全 員
議案第84号	歯科医療センターの指定管理者の指定	原案可決	全 員
議案第85号	障害者福祉センターの指定管理者の指定	原案可決	全 員
議案第86号	障害者自立支援施設たんぼの指定管理者の指定	原案可決	全 員
議案第87号	障害者自立支援施設共栄作業所の指定管理者の指定	原案可決	全 員
議案第88号	障害者自立支援施設あさけワークスの指定管理者の指定	原案可決	全 員
議案第89号	母子・父子福祉センターの指定管理者の指定	原案可決	全 員
議案第90号	運動施設の指定管理者の指定	原案可決	全 員
議案第91号	市道路線の認定	原案可決	全 員
議案第92号	監査委員の選任	同 意	全 員

議員提出議案	議 案 名	議決結果	
発議第9号	防災対策条例の制定	原案可決	全 員
発議第10号	交通安全施設の整備の推進等を求める意見書の提出	原案可決	全 員

修正案等	議 案 名	議決結果	
議案第46号 委員会修正案	平成30年度一般会計補正予算（第5号）	可 決	賛成多数
議案第67号 委員会修正案	四日市総合体育館の設置及び管理に関する条例の制定	可 決	全 員
議案第68号 委員会修正案	運動施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	可 決	全 員
議案第69号 委員会修正案	都市公園条例の一部改正	可 決	全 員

議案の賛否一覧表

※ 議案について、賛成、反対の双方あった場合のみ、表示しています。

会派 議員名 議案番号	議決 結果	賛成 反対	政友クラブ					新風創志会					リベラル21					公明党			日本共産党		無所属 クラブ											
			伊藤 嗣也	小川 政人	荻須 智之	川村 幸康	笹岡 秀太郎	中村 久雄	日置 記平	三平 一良	森 康哲	石川 善己	谷口 周司	豊田 政典	早川 新平	平野 貴之	三木 隆	諸岡 覚	加納 康樹	竹野 兼主	中森 慎二	樋口 龍馬	藤田 真信	村山 繁生	森川 慎	荒木 美幸	伊藤 修一	中川 雅晶	樋口 博己	山口 智也	太田 紀子	加藤 清助	豊田 祥司	小林 博次
議案第46号 委員会修正案	可決	17:15	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×

※ ○は賛成 ×は反対 ※ 議長（竹野兼主）は採決に加わらない。

用語解説

【討論】 採決の前に議題となっている案件に対し、自己の賛否の意見を表明するとともに、意見の異なる議員に、自己の意見に賛同するよう求める発言

議案第46号 討論（反対）

アセットマネジメント基金に75億円の積み立てに反対する。市には1600億円借金がある。基金を積み立てると約500億円近い基金になる。借金の金利と基金の金利の差を比べると、借金の金利の方が1%高いとすると、1年間に5億円捨てていく。市の財政規模なら、基金積み立ては総額200億円あれば万一の備えに十分である。また、75億円を17年間凍結して、17年後に75億円の価値があるのか、昨今の建築物価の上昇を考えると17年間の凍結積み立てに反対する。

（小川政人議員）

議案第46号修正案 討論（反対）

アセットマネジメント基金に75億円を積み立てることは、将来において不確定な部分があることも認めるが、本日減額修正したとしても、2月定例会月議会までの短い期間に、減額された75億円から、市民に期待されるような事業案ができるとは考えにくい。それよりも今、75億

円を基金に積み立てることで、予算的に余裕を持って検討された事業案が当初予算において提案され、これを議会で議論し実現していくことが市民の期待するところであると考えるため、修正案に反対する。

（豊田政典議員）

議案第46号修正案 討論（賛成）

本議案を減額修正した場合、限られた時間で市民に期待される事業案を2月定例会月議会までに作るのは難しいとの討論があったが、本市の職員は優秀であり、限られた短い時間でも素晴らしい政策を提案できると私は信じている。突然の75億円の使い道は、市民コンセンサスを得る必要がある。提案がなければ、決算に75億円の余剰金が出て、2分の1ルールで37億5千万円は基金積み立てとなり、残りの37億5千万円は繰越金として、翌年度予算に使えるため、修正案に賛成する。

（小川政人議員）

請願の議決結果

請願	件名	議決結果	
請願第2号	大矢知興讓小学校の将来予想される普通教室不足の課題解決を求めること（審査期限の延期について）	否決	賛成少数
請願第1号	消費税率の10%への引き上げの中止を求める意見書の提出	不採択	賛成少数
請願第2号	大矢知興讓小学校の将来予想される普通教室不足の課題解決を求めること	採択	賛成多数

請願の賛否一覧表

※ 請願について、賛成、反対の双方あった場合のみ、表示しています。

請願番号	議決結果	賛成 反対	政友クラブ							新風創志会					リベラル21					公明党			日本共産党		無所属クラブ								
			伊藤嗣也	小川政人	荻須智之	川村幸康	笹岡秀太郎	中村久雄	日置記平	三平一良	森康哲	石川善己	谷口周司	豊田政典	早川新平	平野貴之	三木隆	諸岡覚	加納康樹	竹野兼主	中森慎二	樋口龍馬	藤田真信	村山繁生	森川慎	荒木美幸	伊藤修一	中川雅晶	樋口博己	山口智也	太田紀子	加藤清助	豊田祥司
請願第2号 (審査期限の延期)	否決	15:17	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×
請願第1号	不採択	5:27	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	—	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	○	○	×	×	
請願第2号	採択	18:14	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	—	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	

※ ○は賛成 ×は反対 ※ 議長（竹野兼主）は採決に加わらない。

請願第1号 討論（賛成）

消費税は生活必需品に課税されるもので、その性質上、低所得者ほど税負担が重くなる。年金等の実質的な支給額が減少している中、消費税率を10%に引き上げることは、生活破壊に他ならない。人材不足に悩む医療や福祉業界でも、報酬単価等が据え置かれると、税負担が増す

だけで、一般企業との給料格差が拡大し、人材不足が深刻となる。また、消費税増税により地方法人税率が引き下げられ、本市では減収となってしまうことから、消費税率の引き上げの中止を求め、請願に賛成する。

（豊田祥司議員）

委員会審査の概要

常任委員会における条例の制定、一部改正や契約を締結しようとする議案などについての審査で出された主な意見等の概要をお知らせします。

総務常任委員会

◆ 四日市市税関係手数料条例の一部改正について、委員からは、証明書交付についてサービスの選択肢が増えることは良いが、地区市民センターでの窓口サービスは本市独自の仕組みであり、廃止は望ましくないと考えるが、全国的にもコンビニ交付の件数が少ないのであれば、費用対効果や、今後の地区市民センターのあり方を併せて、過剰なサービス供給とならないよう全庁的に検証すべきではないかとの質疑があり、担当部局からは、コンビニ交付については、第3次推進計画に位置付け、平成29年度から準備を進めている。現時点では、コンビニ交付による証明書の取得件数は決して多くないと見込んでいるが、窓口サービスとは異なり、午後11時まで利用が可能であり、共働きの家庭等には非常に有効なサービスと考えている。また、利用には必ずマイナンバーカードが必要であるが、現時点でカードの普及率は低く、今後、爆発的にコンビニ交付の件数が増えるとの想定はない。従って、現段階では地区市民センターの業務に大きな影響が出るものとは考えておらず、今後の地区市民センターのあり方も含めた議論には至っていないとの回答がありました。これに対して委員からは、世の中の動きは速く、利便性の高さが市民に伝わればコンビニ交付は瞬間

に普及し、それに伴いマイナンバーカードの取得数も増えると考える。コンビニ交付サービスを開始する段階において、当サービスに、市民の負担も含めてどれほどのコストがかかり、市民の利便性にどう影響するのか、費用対効果の面について広く周知すべきである。行政としては、コンビニ交付の実施により過剰なサービス供給となる可能性も視野に入れ、常にコスト意識を持ち、事業の進捗状況について適宜検証を行うべきである。また、検証に当たっては、将来的な地区市民センターの業務のあり方も含めた議論を行い、結果を議会にも報告してほしいとの意見がありました。

教育民生常任委員会

◆ 四日市市就学支援委員会条例の一部改正について、委員からは、新たな支援委員会においては、就学先決定時のみならず、その後の子供たちの状況を継続して把握し、就学先として適切であるのか検証を行うようにしてほしいと考えるがどうかとの質疑があり、担当部局からは、現在も就学支援委員会において、就学先決定後の転学等について審査しており、継続的な対応を行っているとの回答がありました。これに対し委員からは、就学先決定後においても、継続した丁寧な支援に努めてほしいとの意見がありました。

産業生活常任委員会

- ◆ 四日市市宮妻峽ヒュッテの指定管理者の指定について、委員からは、宮妻峽ヒュッテに接続している市道水沢宮妻峽線が豪雨等により度々崩落しており、補修に手間がかかっている。内部川に沿って道路を少し整備すると市道水沢宮妻峽線に接続できるので検討すべきではないかとの質疑があり、担当部局からは、関連する部局と意見交換するなど研究していききたいとの回答がありました。これを受けて委員からは、道路の整備と併せ、宮妻峽ヒュッテ近隣の市有林に野外施設があれば来場客の流入が見込め、グリーンツーリズムの観点でアピールできることから、施設整備等について検討すべきではないかとの質疑があり、担当部局からは、宮妻峽ヒュッテ及び周辺の運用という視点で検討していききたいとの回答がありました。

都市・環境常任委員会

- ◆ 総合体育館の名称について、委員からは、名古屋市の日本ガイシホール、豊田市のスカイホール豊田など、条例における正式名称は、設置者である自治体名を含んだ何々市総合体育館となっているが、今回の提案においては、四日市市総合体育館ではなく市を外した四

日市総合体育館となっている理由について質疑があり、担当部局からは、本市のシティプロモーションの観点から、国内外から大規模な大会を誘致しようとする総合体育館、四日市ドーム、四日市テニスセンターについては、シンプルに四日市とすることにより、四日市という名前を市内外に情報発信したいという意図で四日市総合体育館としたとの回答がありました。委員からは、四日市総合体育館ではなく四日市市総合体育館とすべきであると考えているが、委員の見解を聞く中で議論を深めたいとの提案があり、議員間討議を行いました。こうした議論を経て、他の委員からは、議員間討議の議論の内容を受け、正式名称を四日市市総合体育館に修正すべく、関連議案に係る修正案が提出されました。一部委員からは、修正案に対し、修正を行っても実務における不具合は特段生じないとのことであり、また今回名称を決定すると、基本的には今後十年にもわたりその名称が使用され続けることになることから、市民に違和感を抱かせることのないよう、他市の多くの事例にならった名称にすべきであると考えことから修正案に賛成するとの意見表明があり、採決を行ったところ別段異議なく可決すべきものと決しました。

予算常任委員会 審査の概要

予算の審査については、総務、教育民生、産業生活、都市・環境の各分科会で、おのの所管に属する予算について詳細な審査を行った後に、予算常任委員会の全体会において各分科会がそれぞれの審査の経過と結果の報告を行い、必要な事項については全体会で審査しました。全体会および分科会における主な意見等の概要をお知らせします。

予算常任委員会全体会

- ◆ 総務分科会から申し送られた、アセットマネジメント基金について、委員からは、将来的な公共施設の更新に向けたアセットマネジメント基金への多額の積み立ては、現在の納税者に行政サービスとして利益を還元するといった視点が欠けており、市民の理解を得ることが難しいのではないかとの質疑があり、担当部局からは、今回のような大幅な税収増は非常にまれなケースであり、この機会に最大限の額を積み立てることにより今後の積立額が圧縮され、生み出された財源を必要な行政サービスに充てることにつながるものと捉えているとの回答がありました。また、委員からは、本件に関しては将来への備えと現在の納税者への行政サービスのバランスについて十分な検討がなされていないと感じており、基金積み立てに当たっては、産業振興施策、道路整備・渋滞対策といった本市の行政課題への対応と併せて提案がなされるべきであるとの意見がありました。これらの質疑を経て担当副市長から、

これまでも産業支援や渋滞対策を初めとする道路整備等については一定の予算規模で実施してきた経緯があり、また、30年前、20年前に比べると、この10年間で市債残高を大きく減らすとともに、基金についても特に最近5年間の税収によるところにより、大幅に積み増すことができた。さらに、委員会審査の中でアセットマネジメント基金への積立金を喫緊の行政課題への対応に充てるべきであるとの指摘もいただいているが、仮に2月定例月議会で再度補正予算を計上した場合、現在編成作業が始まっている当初予算議案の後の追加上程となることから、今年度内に事業予算を執行することは事実上不可能であり、基金に計上するしかないものと考えている。よって、今回の提案によるアセットマネジメント基金への積み立てが、市の財政運営上、最も適切であると判断しているの理解願いたいとの回答がありました。こうした議論を経て、委員からは、将来不足する公共施設更新費用の財源に用途を限った

アセットマネジメント基金に全額積み立てるのではなく、行政として75億円の活用法について十分に検討した上で再度、平成31年2月定例月議会で予算案を提案すべきと考えることから、アセットマネジメント基金相当額を全額減額する修正案が提出され、賛成多数で可決されました。

- ◆ 楠地区認定こども園設計業務委託費について、委員からは、建設工事等にかかる市の発注基準において、建築一式工事のうち、新築、改築、増築については、予定価格が1億円以上の工事について、総合評価方式で入札を行うものとしているが、工事内容、施工時期、緊急性等の理由により総合評価方式とすることが不適当な場合を除くと示されている。本件は業者選定に時間を要する総合評価方式を採用することにより当初の開園時期から遅れが生じる結果となっているため、事案の緊急性等に鑑み一般競争入札により工事の早期完了を図るべきであるとの指摘が所管分科会においてなされているが、行政の認識を改めて確認したいとの質疑があり、担当部局からは、所管分科会での審査終了

後、庁内で本市の発注基準に照らしてどのような取り扱いが適切であるかを、これまでの地元との協議の経緯も十分に受けとめた上で、慎重に検討している状況であるとの回答がありました。

- ◆ 社会資本整備総合交付金事業費、防災・安全社会資本整備交付金事業費について委員から、国庫補助金の減額により、事業予算が大幅に減額補正となる傾向が続いているが、市単独費を投入して事業の進捗を図ることはできないのかとの質疑があり、担当部局からは、国庫補助金の配分状況は厳しい状況にあるが、一部には市単独費により実施している事業もある。国庫補助金事業については、事業を当初に大型化して発注することにより効率化を図ることができるが、2回に分けて発注すると事業実施において現実的に対応が難しい状況にある。今年度は、道路維持修繕費の予算を昨年度よりも増額しており、土木技師の採用難により人員の増加がとどまる状況下においても、職員のスキルアップ等により、事業実施に向け積極的に取り組んでいきたいとの回答がありました。

予算常任委員会分科会

総務分科会

- ◆ 法人市民税の上振れ分である75億円を全額アセットマネジメント基金に積み立てることについて、委員からは、行政としては最善の策と考えているとしても、やはり納税者からの意見を踏まえれば最善とは考えられない。また、積立目標額はあるものの、個別具体的な計画が立てられない中、75億円の用途を、現時点で約20年先の公共工事に限定することにも疑問がある。将来負担の軽減に向けては、減債基金等への積立という選択肢もある中、それでも最善の策と言い切れるのかとの質疑があり、担当部局からは、まず、アセットマネジメント基金への最大限の積立を現段階で行うことにより、当基金に対する後年度の負担が軽くなるという側面があり、最善の策と判断した。このことにより浮いた財源については、現役世代の市民に十分サービス還元できるように努めていくとの回答がありました。これに対して委員からは、現役世代の市民へのサービス還元が財政運営の原則であると考えている。長期的視点、短期的視点で考え方に差が出ることは理解するが、75億円も上振れ分があるのであれば、3割程度は現年度での活用法を模索すべきと考える。特に、増収の要因となったIT関連企業周辺の交通渋滞は、市民や従業員にとって大きな負担となっていることから、喫緊に対策が必要である。また、他にも長期的な視点では、中小企業の振興や北勢公設市場の施設更新といった市民生活に直結する課題もあるため、増収分の他の基金への積立という手法も検討すべきであるとの意見がありました。

教育民生分科会

- ◆ 小学校のその他施設整備費について、委員からは、川島小学校の法面の一部崩壊を受け、法面の管理体制をどのように見直したのかとの質疑があり、担当部局からは、災害発生後、通学路を一時変更して対応していたが、応急措置後に元の通学路に戻した。そのため、管理職が毎朝現場の点検を行い、安全を確認した上で児童を通学させている。傾斜地がある学校については、土砂災害に関する避難確保計画を策定しており、例えば日常点検や、警報等が発令された場合にどのように避難するのかといったことを定めているとの回答がありました。これを受けて、委員からは、今回の件を教訓として、策定された避難確保計画通りに日常点検や災害時の点検が徹底して行われるよう、学校に対して定期的に指導するようにしてほしいとの意見がありました。
- ◆ 施設開設準備経費補助金について、委員からは、自分の住む地区でグループホーム等の施設に入所してもらうことが理想であるが、入所の状況について把握しているのかとの質疑があり、担当部局からは、地域密着型の施設は、市内の人であれば、どの地区の施設であっても利用できるが、例えば運営推進会議等には、地元の住民にも参加してもらっており、施設と地元の親しい関係が構築される中で、地元の人の入所が徐々に増えているとの回答がありました。これを受けて委員からは、住み慣れた地域で完結していくという地域包括ケアシステムの理念に基づいてしっかりと進めてもらいたいとの意見がありました。

産業生活分科会

- ◆ 市政情報等提供番組制作業務委託について、委員からは、「ちゃんねるよっかいち」は、現在より番組時間を5分短縮し、制作本数も年間6本減少するにもかかわらず委託費が増えているが、妥当な金額なのかとの質疑があり、委員からは、今年度の番組制作での試みを踏まえ、プロのナレーターの起用やオリジナル音楽の使用などを取り入れたいと考えており、それらの専門的な業務に必要な人件費が増えるため、職員ができる部分は工夫して行うものの、必要な経費として積算した金額であるとの回答がありました。また、委員からは、これまでは市民リポーターの素人らしさが良さである一面もあったが、シティプロモーションの視点から、外部に向けて発信力を高めるために番組の質を高めたいという意味合いで予算要求するという点かとの質疑があり、担当部局からは、そのとおりである。シティプロモーションに資する部分を強く打ち出し、番組を制作していきたいと考えている。市民リポーターには引き続き出演していただく予定であり、身近な雰囲気を楽しみたいという観点では、もう一歩洗練された番組をつくっていききたいと考えている。また、四日市の良さを分かってもらおうという観点では、プロのナレーターは聞き取りやすさが格段に違う。音楽もフリー素材だと映像に合わせて音楽をはめ込む作業が上手いかないことがあるが、映像の間隔や尺に合わせてオリジナルの音楽を場面に合わせて入れることによって非常に

良くなる。そういったことを踏まえて今後進めていきたいという趣旨であるとの回答がありました。

都市・環境分科会

- ◆ 路上喫煙禁止等に係る啓発等業務委託費について、委員からは、たばこの吸い殻対策については環境部だけでなく他の担当部局にも及ぶ課題であるが、実施エリアが重複する客引きや放置自転車のパトロール業務と連携した取り組みも必要ではないかとの質疑があり、担当部局からは、客引きパトロールについては、喫煙を見かけたら、喫煙場所の案内、誘導も行ってもらっている。今後も引き続き連携して対応していきたいとの回答がありました。これを受けて委員からは、部局を跨ぐ対策は難しい面もあると思うが、効果がある取り組みだと思いため、今後も引き続き取り組んでほしいとの意見がありました。
- ◆ 社会資本整備総合交付金事業費および防災・安全社会資本整備交付金事業費について、委員からは、交付金の交付がそれほど見込めないのであれば、単独費でも実施するような考えはないのかとの質疑があり、担当部局からは、危険性が高い道路については、道路維持費や産業支援・生活拠点道路再生事業費として市単独費で実施しており、現時点での予算の範囲内で工夫をしながら安全性の確保に努めている。また、道路関係予算については、毎年度増額しており、安全面には配慮しているとの回答がありました。

本会議・委員会等の会議において手話通訳を実施しています

四日市市議会では、すべての方にリアルタイムに市議会における議論をお伝えする必要があると考え、より多くの方に議事を傍聴していただけるよう、事前申し込みによる手話通訳を実施しています。手話通訳を希望される方は、下記の方法で議会事務局までお申し出ください。ただし、傍聴希望日によっては、ご希望に沿えない場合もございますので、あらかじめご了承ください。

【対象となる会議】

- (1) 本会議
- (2) 常任委員会
- (3) 議会運営委員会
- (4) 特別委員会
- (5) 議員説明会
- (6) 議案聴取会
- (7) 全員協議会
- (8) 各派代表者会議
- (9) 常任委員会協議会
- (10) 議会運営委員会協議会
- (11) 特別委員会協議会
- (12) 市外郭団体審議会
- (13) 議員政策研究会
- (14) 広報広聴委員会
- (15) 政務活動費経理責任者会議
- (16) 議員懇談会

※各会議の開催日時については、市議会ホームページで確認いただくか、議会事務局までお尋ねください。

【申し込み方法】

手話通訳を希望される日の3日前（土・日・祝日は含みません）までに、必要事項をご記入の上、持参・郵便・FAX・メールのいずれかの方法で議会事務局へお申し込みください。様式は問いませんが、必要な方は市議会ホームページに手話通訳申込書がありますのでご利用ください。

●必要事項

- (1) 申込者の住所、お名前
- (2) 傍聴希望日時
- (3) 傍聴を希望する会議
- (4) 傍聴者の住所、お名前
- (5) 申込者の連絡先
(電話番号、FAX番号、E-mailアドレス等)

●申し込み先

〒510-8601 三重県四日市市諏訪町1番5号
四日市市議会事務局議事課
TEL番号 059-354-8340
FAX番号 059-354-8304
E-mail : shigikai@city.yokkaichi.mie.jp

各定例月議会における議案に対するご意見の募集について

重要な議案について、委員会で審査される前に市民の皆さんに情報提供を行い、ご意見をいただいています。11月定例月議会でもいただいた主なご意見の概要は、次のとおりです。いただいた全ての意見は市議会ホームページに掲載しています。

- ◆中心市街地拠点施設整備事業費
(可能性調査検討経費)(補正予算) 30件
〈意見〉図書館移転に反対である。「近鉄四日市駅に造ったらいい。」と、軽い気持ちで言う人はいる。しかし、駐車場はどうするのか。近鉄四日市駅に図書館を造るなら、空いている場所は西口前広場しかない。雨の日に、図書館で借りた重たい本を持って、小さい子どもの手を引いて、くすのきパーキングから、西口前広場の図書館まで歩けというのか。それは大変な苦行であり、難航の末、図書館で借りた本を濡らしてしまうだろう。図書館利用者の7割は、自動車で来館する。自動車での来館を考えたら、現在の図書館の場所で、駐車場を拡充する政策が最良である。
- ◆楠地区認定こども園設計業務委託費
(債務負担行為) について 1件

〈意見〉障害のある子どもにも広く対応してほしい。国際的な社会の傾向が強くなる中、子供を強く育てることも園。幼稚園と保育園の統合はさらに進むと思う。速やかな対応をお願いしたい。

- ◆四日市市税関係手数料条例の一部改正について(議案第60号) 四日市市戸籍関係等手数料条例の一部改正について(議案第61号) 四日市市印鑑条例の一部改正について(議案第62号) 2件

〈意見〉手数料条例の改定については問題ない。ただ、個人番号カードを持っていない者も多いと思われる。市民の便宜を図るのであればコンビニ交付サービスにおいて、個人番号カード以外の物(例えば、運転免許証、指認証)でも発行可能なシステムを希望する。

2月定例月議会については、2月6日(水)に市議会ホームページ(<http://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>)に議案および議案資料を掲載し、2月21日(木)までご意見を募集する予定です。皆さんからのご意見をお待ちしています。

2月定例月議会の予定

(日程は都合により変更する場合があります)

2/12(火)	初日	午前10時	14(木)	予算常任委員会全体会	午前10時
19(火)	代表質問	午前10時	15(金)	予算常任委員会全体会	午前10時
20(水)	一般質問	午前10時	18(月)	予算常任委員会全体会	午前10時
21(木)	一般質問	午前10時	19(火)	予算常任委員会全体会(予備日)	
22(金)	一般質問	午前10時	25(月)	最終日(委員長報告・採決)	午後1時
25(月)	一般質問	午前10時	-----		
26(火)	一般質問・追加議案・ 議案質疑・委員会付託	午前10時	27(水)	議会報告会(総務、都市・環境)	午後6時30分
27(水)	各常任委員会/予算各分科会	午前10時	28(木)	議会報告会(教育民生、産業生活)	午後6時30分
28(木)	各常任委員会/予算各分科会	午前10時	※すでに終了している委員会は、3/6、19は開催しません。		
3/4(月)	各常任委員会/予算各分科会	午前10時	※代表質問、一般質問の模様をCTY122ch(サブチャンネル)で放送する予定です。		
5(火)	各常任委員会/予算各分科会	午前10時	※本会議の模様は市議会のホームページで生中継し、その映像は、後日録画中継として配信します。		
6(水)	各常任委員会/予算各分科会(予備日)	午前10時	※各常任委員会の模様はYouTubeで生中継および録画中継がご覧いただけます。市議会のホームページからご覧ください。		
12(火)	予算常任委員会全体会	午前10時			
13(水)	予算常任委員会全体会	午前10時			

一般質問から

一般質問は、定例月議会が開かれたときに、議員が議案に関係なく市政の諸課題や将来への展望等について市の考えをたずめます。

11月定例月議会は、23人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁の内容をご紹介します。

質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット議中継」または「会議録（次の2月定例月議会ごろに公開予定）」をご覧ください。

医療のあり方

市立四日市病院の医療過誤問題



政友クラブ
小川 政人

議員 医療過誤の問題で4年前に損害賠償金1千万円を支払いながら、医療事故ではないとの判断で良かったのか。

病院事業副管理者 救急外来で受診時には大動脈瘤・大動脈解離診断ガイドラインにおける所見には該当しなかったが、帰宅した翌日に亡くなった。診療には合理性があり、明確な過失もなく医療過誤ではないが、受診後に病院に留まっておれば、急変時に対応でき、違った結果になった可能性もある点で、当院に非が全くないわけではない。

議員 病院に留めておけば、死亡に至らなかった可能性があった。留めておかないという判断をしたと非を認めている。それは診療判断ミスである。そのことを認めて、1千万円支払った。これは先例になる。平成30年9月に畑で仕事をしていて、救急車で運ばれた事案があり、その方は、家族が調子がおかしすぎるので病院に留めて下さいと懇願したのに病院は大丈夫だと、帰宅させた。帰宅せず、かかりつけの古

屋の病院で受診したら、脳梗塞だった。発症から2時間以上経過していたので脳梗塞の特効薬も使用できず半身不随になった。

病院事業副管理者 その状態は聞いている。

議員 救急活動記録では、**呂律**プラスになっており、CT読影では、**新鮮**梗塞の可能性ありとの所見があるのに帰宅させた。これは診療誤りだ。



チーム医療としての体制整備が望まれる

こども

「子育てするなら四日市！」実現に必要な配慮を



政友クラブ
伊藤 嗣也

議員 物の色の見え方には個人差があるが、見えないことで学習意欲がそがれたり、いじめの原因となってはならない。近年、色の識別がしやすい色覚対応チョークが開発され全国各地の学校で導入されているが、本市においても教育委員会が強い指示を出し、色覚対応チョークの早期導入を進めるべきだと考えるがどうか。

教育長 色の識別が難しい児童生徒の勉強の妨げや、からかいの原因となることのないよう黒板の板書に十分注意すべきと考えている。各学校に周知の上、配付し、色覚対応チョークへの切り替えを進めていきたい。

議員 豊橋市では、病児保育を利用する場合、前日までにかかりつけ医の診断を受け、医師が

記載する連絡票を持参すれば、病児保育室へ預けられる運用を行っている。本市でも、利用手続き簡素化のため豊橋市のような体制を考えるべきではないか。また、本市には南部に病児保育の施設がないため地域間格差がある。そこで、楠地区に整備予定の認定こども園の中に病児保育室を設置してはどうか。

こども未来部長 豊橋市の方式では保護者の出勤までの時間短縮となるが、病状が急変し迎えが必要になる場合がある。第2期子ども・子育て支援事業計画策定の中で、保護者が安心して利用できる病児保育室について、全市的なバランスも視野に入れながら、医師会等関係機関との協議も踏まえ調査・研究を進めていきたい。

鉄道駅

安全安心に利用できる近鉄霞ヶ浦駅に向けて

政友クラブ
森 康哲

議員 近鉄霞ヶ浦駅付近の踏切では痛ましい事故が起きており、近年は無人駅化に伴い、駅構内の踏切の安全性にも不安がある。現在は東口改札のみだが、利用者の約7割が線路の西側に居住していることから、安全に利用できるよう、西口改札を設置すべきではないか。

都市整備部長 西口改札の設置は市民の利便性を向上させると考えるが、近鉄に設置の考えはなく、設置費用を市が負担する必要がある。しかし、相当な費用を要するため現時点で設置は考えていない。踏切内の歩道や市道霞ヶ浦羽津山線の歩道を整備し、安全確保に努めている。

議員 相当な費用がかかるから安全対策はどうでもよいのか。市長は西口改札の必要性をど

のように考えるか。

市長 現地を直接見て利用状況を把握しているほか、タウンミーティング等を通じて住民の関心の高さを感じた。市内の駅の事情を整理し、優先順位の高い駅から取り組んでいきたい。

議員 近鉄霞ヶ浦駅東口広場では大型バスの出入りができず、また、送迎の車の一時停車スペースもないが、改善策をどう考えるか。

都市整備部長 生活バスよっかいちなど小型バスの停車スペースは確保しているが、羽津地区連合自治会から送迎用乗降エリアの整備について要望があり、近鉄と調整中である。地元の声を聞きながら整備していきたい。

議員 駅西側の活用も含め、検討してほしい。

外国人労働者

新たな在留資格創設に伴う本市の対応方針とは

政友クラブ
日置 記平

議員 今や外国人労働者がものづくりの現場等に欠かせない存在となり、国は深刻化する労働現場での人手不足を解消するために、入管難民法を改正し、新たな在留資格を創設する。今後、外国人労働者の受け入れが拡大することにより、外国人との共生を図ってきた本市においても、これまでにない課題が生じることも考えられるが、本市はどのように対応するのか。

市民文化部長 外国人が地域社会の一員となる上で、日本人と意思疎通を図ることは、文化の違いから生じるさまざまな課題解決に欠かせないため、日本語や日本文化の学習支援を行っている。また、外国人を雇用する企業に対する日本語指導の働きかけについては、本市だけで

の対応には限界があり、国の動向を見据えながら、鈴鹿市等も参加する外国人集住都市会議を通じて協力を呼び掛けていく。

商工農水部長 市内の中小企業の中には、外国人労働者を活用した労働力の確保に取り組む事例がある。外国人労働者の活用を検討する中小企業に対して、成功事例を紹介し、受け入れが円滑に行われるようにサポートしていく必要があるが、何よりも企業ニーズに沿った支援が求められるため、積極的に中小企業からヒアリングを行い、企業ニーズの把握に努めたい。

議員 人材を含めて世界との交流が深まっていく中で、本市が進むべき道をしっかりと決めていただきたい。

スポーツ

体育協会の組織強化を支援すべきでは

政友クラブ
萩須 智之

議員 NPO法人四日市市体育協会（以下、体育協会）には、各種スポーツ種目団体が共同で運営するボランティア団体の顔と、指定管理業務を担う企業としての顔があるが、従業員は指定管理者指定期間が有期契約のため、生活が成り立たないとの理由で転職する人が多く、協会内部の人材育成どころか組織の継続すら危うい状況である。仮に公募で指定管理者に選定されなかった場合は、従業員の雇用継続ができず解雇することになり、体育協会は崩壊してしまうと考える。運動施設の指定管理者は、体育協会への特定による選定とすべきではないのか。

スポーツ・国体推進部長 体育協会の本市のスポーツ振興における役割は極めて重要であり、

体育協会が持続的に活動できるよう自主・自立に向けた財源の確保と組織強化に期待している。市の役割としてどのような手法があるのか、同格都市64市に対するアンケートを行うなど、先進事例の調査を進め、研究していきたい。

議員 議員提案により、みんなのスポーツ応援条例が制定されたが、この条例によって体育協会と市との関わりはどう変わっていくのか。

スポーツ・国体推進部長 国体に向けた機運醸成、国際大会や全国大会の積極的な誘致など、これまで以上に体育協会や加盟種目団体と連携を強化していく必要があると考えている。

議員 体育協会の組織強化のために、公益財団法人化についての検討を要望する。

教育行政

大矢知地区の学校問題解決に向けて



政友クラブ
三平 一良

議員 大矢知興譲小学校において将来予想される普通教室不足への対応として、大矢知興譲小学校改築整備事業が進められているが、市の全面改築案では、運動場が2年4カ月の間使用できず児童にとって負担である事、5階建て校舎は望ましいとは考えられない事などの課題がある。10月には大矢知地区連合自治会、学校建設委員会、保護者会から、全面改築案ではなく、教室増築やトイレの大規模改修などで対応する増築案が市長に提出された。この提案は、増築で対応すれば40億円という巨額な投資が避けられる、また、学校問題で市と地域が対立を続けるのではなく、互いの立場を認め妥協点を模索したいとの理由から提出されたものである。市

長は今回の提案にどう対応していくのか。

市長 大矢知地区の方々話し合う場を持ち、その際に地元案として、増築案が提示された。現在、市としては、可決された改築案の予算執行をしっかりと進めている。一方で、今回出された提案を市としてどのように受け止めていくのか、増築案の良い点悪い点を洗い出し、整理するよう教育委員会へ指示している。

議員 市長と大矢知地区の方々話し合う場を持たせたことは、良かったと感じており、双方がウィン・ウィンの関係になるよう、今後も継続して対話を行ってもらいたいと考えている。地域の願いが叶うように、市長には勇気ある決断をしてもらいたい。

防災減災

地震対策のキモは家具固定



新風創志会
平野 貴之

議員 地震から身を守るには家具の固定が有効であり、中でもネジ止めが最も効果的である。本市の市営住宅では家具の固定に伴うネジ穴等の原状回復を求めておらず、申請書も不要だが、入居者には周知されているのか。市営住宅の入居者に配られるしおりには、地震時の家具の転倒の危険性については書かれているが、転倒防止等の記載はない。一般的な賃貸物件と同様に、壁にあけた穴の原状回復義務があると入居者が誤認していることも考えられるので、家具固定のためのネジ止めを積極的に促してはどうか。

都市整備部長 今後、地震時の転倒防止策として必要な金具の使用を容認していることを記載し、入居者の安全確保に努めていく。

議員 本市が家具の固定を重要視していることを、広く市民に周知してはどうか。

危機管理監 出前講座やホームページ、家族防災手帳、広報よっかいちなどを通じて啓発しており、家具の固定を速やかに行っていただけよう努めている。また、単身の高齢者宅等を対象とした寝室の家具固定事業や地区防災組織への補助金を通じた家具固定支援を行っている。今後も居住の形態に関わらず、周知啓発を行い、家具固定の推進に努めていく。

市長 家具の固定は防災減災の視点からも非常に重要な取り組みであると認識している。今後も誰一人として家具の転倒による被害者を出さないという強い思いで啓発に取り組んでいく。

子育て

不審者から子どもたちを守る取り組みをせよ



新風創志会
谷口 周司

議員 市内の不審者情報は、平成30年度は11月末時点で51件も生じている。地域の方々の見守り活動がある中で、この数字は非常に多い件数ではないか。本市の対応状況はどうなのか。

子ども未来部長 不審者情報があれば、警察や近隣の教育機関や地区市民センターと情報共有し、集団下校等の指導をするとともに、保護者や地域の関係者にも連絡して必要に応じて、見守りの協力要請を行うなど、関係機関と協力関係を構築し、安全安心の確保に努めている。

副教育長 小・中学校では学校安全計画に基づき防犯教育を実施し、また、警察や自治会等と連携し、防犯の観点から通学路の点検を行う。

議員 地域の見守りも重要であるが、防犯カ

メラの設置による犯罪の抑止効果は警察も認めており、防犯カメラの設置に関する補助内容を拡充することで、設置を促すべきではないか。

市民文化部長 市内全域で防犯カメラの設置に向けた取り組みが推進され、全地区で設置された後に、補助の拡充について調査研究を行う。

議員 文部科学省が容認した置き勉(※)は、体が身軽になり、防犯対策になるのではないか。

副教育長 本市では事務連絡を受けるより前に、置き勉を認めており、事務連絡を受けて、再度、通学時の負担軽減の確認を行っている。

議員 既に容認していたというが、その事実はいくつかの保護者に知られておらず、さらに教育現場と意思疎通を図るべきである。

※（置き勉強道具の略）宿題に使用しない教科書や教材を学校に置いて帰ること

シティプロモーション

こにゅうどうくんをさらに生かす施策を



政友クラブ
中村 久雄

議員 ゆるキャラ®グランプリ2018でのこにゅうどうくんの活躍は、市民の愛着度をさらに高め、知名度向上につなげるチャンスである。こにゅうどうくんには親が存在するという、ほかにはない優位性があり、大入道との親子関係を大々的にアピールし、祭りを切り口とした本市の伝統行事や歴史文化を発信していく仕掛けが必要と考える。本市のイメージアップを図るためにも一過性のブームに終わらずに、本市の伝統文化の再認識につなげられるような事業を進めるべきと考えるがどうか。

シティプロモーション部長 ゆるキャラ®グランプリ2018の出場に関して、こにゅうどうくんが多くのメディアに取り上げられる結果となり、全国ネットのテレビで大四日市まつりでの親子共演のシーンなどが放送されるなど、大入道への反響もあった。改めて、こにゅうどうくんと大入道は本市のシティプロモーションの核の一つになるものと感じている。今後もこにゅうどうくんの魅力を活用し、市民に行政情報を

分かりやすく伝えるとともに、市外の方へ市の地域資源のPRを変わず続けていきたい。

議員 今回、先頭に立ってシティプロモーションに取り組まれていた市長の考えはどうか。

市長 ゆるキャラ®グランプリで本市に大きな注目が集まったことを契機に、本市の伝統芸能や地域資源に対して、より多くの興味を持ってもらえる仕組みを構築していきたい。



本町通り商店街に譲渡された七つ屋町の新勢州丸

性教育

子どもの将来を守るため、性教育の充実を



リベラル21
中森 慎二

議員 15歳以下でも、望まない妊娠から人工妊娠中絶に至っている事例があり、人工妊娠中絶件数は減少傾向であるものの、10代に限っては平成元年とほぼ同水準であり、性教育のさらなる充実が必要である。東京都では公立全中学校の校長を対象とした性教育の実態調査を行っており、調査の結果、学習指導要領以上の内容の必要性や、外部講師の有用性のほか、外部講師を活用できていない現状などが明らかとなった。そこで、本市でも性教育の実態調査を実施すべきと考えるがどうか。また、その際は、より現場の声を集約するために、養護教諭や保健体育科担当教諭にも調査範囲を拡大し、併せて、小学校も対象に調査すべきと考えるがどうか。

教育長 性に関する指導のあり方を考える上で意識調査は必要であり、中学校の管理職、養護教諭、保健体育科担当教諭等を対象に実施したい。また、小学校についても、設問内容を検討した上で併せて実施していきたい。

議員 現場の要請に対応するため、講師派遣

費用を予算化し、また、四日市版性教育の手引きを作成すべきと考えるがどうか。

教育長 産婦人科医や助産師等の専門家による講演会にかかる予算を確保したい。また、関係部署や専門家と連携し、教員の感じる課題に対応できるよう手引きの作成にあたる。

議員 性教育に関して、学校現場に対する家庭からの期待は大きい。さらなる充実を求める。



性教育のさらなる充実が求められる

交通安全

子どもたちが安全に自転車通学するために



新風創志会
三木 隆

議員 本市の中学校で、自転車通学を認めている学校は何校で、生徒の何割が自転車通学か。

教育長 本市公立中学校22校のうち、自転車通学許可を生徒に出している中学校は15校あり、そのうちの約5割の生徒が自転車通学である。

議員 現在の通学路における事故の発生件数および内容はどのようなものか。

教育長 平成30年度10月末現在の中学生の通学路上での交通事故発生件数は23件で、そのうち21件が自転車乗車中のものである。小・中学生の学年別では、交通事故件数が最も多いのは中学1年生で、年度初めの4月と5月に多く発生している。

議員 中学校を卒業し、高校生になるとさら

に長距離の通学距離になると考える。中学1年生における指導はもちろん大切であるが、中学3年生から高校生になるタイミングにおいては、どのような自転車の乗り方、交通ルールについての指導を実施しているのか。

教育長 中学3年生の保健体育科において自転車加害者になる場合もあるということ、教科書に載っている事例だけでなく、色々な事例も踏まえて指導をしている。また、各中学校においては、学校安全計画や授業等の中に位置付け、交通安全教室等を実施している。

議員 現在も、並列で走っている通学中の生徒を多く目撃する。指導がまだまだ緩いと言わざるを得ないため、指導の徹底を要望する。

防災対策

四日市港のコンテナ流出防止対策を急げ



新風創志会
早川 新平

議員 平成30年9月4日に上陸した台風21号は、本市に甚大な被害をもたらし、霞ヶ浦北埠頭では、空コンテナ約30個が荷崩れを起こした。昭和34年の伊勢湾台風で5千人以上の死者を出したのは、流木が原因とも言われており、現在、貯木の量は格段に減少したが、それに代わるものがコンテナであると考えられる。南海トラフ地震による津波想定浸水深1m38cmの場所には、現在コンテナが多段積みになっており、強風や浸水によりコンテナが流出すれば、国道23号線の防潮堤が倒壊する危険が大きい。浸水深1m38cmが予想されている場所にコンテナを設置することは、非常に危険と推測されるがどうか。

政策推進部長 浸水深1m38cmは岸壁におけ

る浸水高であり、水際から15m離れたコンテナの荷さばき地は浸水予測が40cmである。しかし、空コンテナが浮き上がって流出し、海岸保全施設に接触して損傷する懸念もあることから、これまでも四日市港管理組合に対し、コンテナ等の流出対策について申し入れてきた。さらに、現在、四日市港管理組合が策定中の次期四日市港戦略計画に対策を位置付けるよう調整を図り、早急に具体的な流出防止策を講じるよう協議している。今後とも関係官署や港湾運送業者との連携を深めながら積極的に協議をしていきたい。

議員 向こう30年間の南海トラフ地震発生確率が70%から80%となっている。できるだけ早急に防止策を講じることを強く望む。

自治会

自治会の資金不足、成り手不足を解消せよ



新風創志会
諸岡 覚

議員 自治会は多くの重要な役割を担っており、市の重要なパートナーであるが、近年は役員の成り手不足や加入率の低迷、それに伴う資金不足に悩まされている。任意団体である自治会がこれまで機能してきたのは、日本人の道徳観が大きな要因と考えられるが、昨今は日本人の考え方も変化しており、これまでと同様の対応では自治会の存続が危ぶまれる。自治会の人材、資金不足に対し、本市はどう対応するのか。

市民文化部長 資金面では、さまざまな助成事業を用意しているほか、組回覧等、自治会に委託しているものもあり、広報連絡等事務委託経費は平成29年に増額を行った。また、人材面では、地域づくりマイスター養成講座等により、

市民活動を担う人材の発掘、育成に努めていきたい。なお、四日市市自治会連合会から自治会加入促進と自治会活動推進のための条例制定の要望を受け、現在検討を進めている。自治会の負担を減らす方向で、事務委託内容の見直しや助成制度について引き続き研究していく。

議員 自治会活動の多くが、本来、市が担うべきものであることを踏まえると、市の行う事業を自治会に助けてもらっているという意識を持って支援すべきである。近隣市町自治体と比較すると、本市の自治会の待遇は良くないが、今後、委託料等の見直しは検討するのか。

市民文化部長 委託料は増額したところだが、今後も引き続き見直しの検討を行っていきたい。

中心市街地

中心市街地の活性化にスピード感ある取り組みを

無所属クラブ
小林 博次

議員 近鉄四日市駅が現在地に移転して以降、その周辺のまちづくりが進んだことで、JR四日市駅から人が遠のき、JR四日市駅周辺が衰退し続けており、早急な対応が求められるが、民間事業者の活用などの具体的な姿が見えない。加えて、JR四日市駅前の三和商店街の老朽化が激しく通路が通れない状況であり、速やかな対応が求められるが、取り組みの現状はどうか。

都市整備部長 三和商店街の建物所有者に対しては、建築基準法に基づく勧告を行い、自主的に解体を行うように働きかけており、今年度内の解体を目標に関係者間の調整が行われているが、状況次第では、法的手続きも視野に入れ対応する。また、JR四日市駅周辺の活性化に

については、各種の支援制度を活用し、民間活力による再生を促すとともに、立地適正化計画策定の過程の中で、民間開発の意向があれば、国の支援策の活用も視野に、必要に応じて計画への位置付けを検討していく。

藤井副市長 現在取り組んでいるJR四日市駅駅前広場の整備について、都市機能の充実の方向性を示すことで、民間事業者への動機づけにもつながると考えている。

議員 JR四日市駅周辺の再開発にあたっては、その周辺全体を考えてスピード感をもって取り組みを進めてほしい。また民間事業者の参加を促すためには、本市の基本的な計画が必要であり、それが早期に示されるように要望する。

人 事

職員の働き方を改善せよ

リベラル21
森川 慎

議員 平成29年度において、時間外勤務時間が、1カ月177時間、229時間という職員がいた。過労死ラインをはるかに超える驚くべき数字であるが、平成30年度における状況はどうか。

総務部長 平成30年度4月から10月までの間、1カ月100時間を超える時間外勤務を行った者は延べ38人で、最長は月203時間である。

議員 市として時間外勤務の上限については、どのように考えているのか。また、管理職員の勤務時間については、記録を取っていないのか

総務部長 具体的な上限時間は定めていないが、過度な時間外勤務は望ましいものではないと考えている。また、管理職員については、これまで一般職員のように記録を取っていなかつ

たが、健康や安全面に配慮するという観点や、過重労働の抑制のために、その必要性を感じており、現在手法を研究している。

議員 これまでも職員の働き方については議論されてきたが根本的な解決には至っていない。業務量の大幅な削減や、職員数の大幅な増員など、思い切ったことに取り組みないと絶対に解決しないと考えるがどうか。

総務部長 業務の平準化や効率化、人員体制の整備を軸として取り組み、時間外勤務の適正化、職員の労働環境の改善につなげていきたい。

議員 何かあってからでは遅い。職員が健康で、市民のためにしっかり働ける環境づくりを早急に進めることを強く要望する。

ICT教育

プログラミングを楽しく学べる環境を整備せよ

リベラル21
藤田 真信

議員 現在、さまざまな分野でIT人材の育成が急務とされており、小学校では、2020年度から開始される新学習指導要領において、プログラミング教育が位置付けられた。来年度には、教育委員会、学校における本格的な準備、教員研修や使用教材の調達を行っていかねばならないが、市内の小学校において、プログラミング教育と言えるような実践事例はあるのか。事例があるのであれば、全小学校へ情報共有されているのか。また、プログラミング教育に向けた準備として、教員の研修計画等の作成やICT環境の整備は図られているのか。

教育長 昨年度に小学校におけるプログラミング教育四日市版カリキュラムを作成し、各校

に周知を行い、今年度、プログラミング教育の先行実施を始めている。また、教員の研修については、夏季休業中にプログラミング教育の理論を学ぶ研修会を実施し、指導主事が出前講座も行っており、新学習指導要領の完全実施に向けて計画的に行っていく。また、ICT環境の整備については昨年度までに小・中学校のコンピューター室のパソコンにスクラッチ(※)を導入しており、第3次推進計画では、学校規模に応じ各校に特別支援教育用および学習用のタブレット端末を配備する計画である。

議員 2020年のプログラミング教育導入に向けて、児童が違和感なく楽しみながら学べるよう、環境整備を進めてほしい。

※ アメリカのマサチューセッツ工科大学(MIT)のメディアラボが開発したプログラミング学習用ソフト

教 育

重すぎる通学カバンに配慮せよ



公明党
荒木 美幸

議員 脱ゆとり教育の影響で教科書のページ数が増え、保護者から通学カバンが重いという声を聞く。子どもたちの健康被害も指摘される中、昨年、文部科学省から児童生徒の携行品に係る配慮について、という事務連絡が出されたが、教育委員会はどうに受け止めたのか。

教育長 市内の小・中学校において、以前より置き勉（※）が認められていることは認識していたが、事務連絡を受け、携行品の現状を正確に把握するため実態調査を実施した。

議員 置き勉を実施しているとはいえ、学校によって対応にばらつきがあると感じている。校長会ではどのように周知し、検討したのか。

教育長 小・中学校校長会議等において携行品の配慮を行うよう指示を行った。また、地域ブロック別の校長会において情報共有や意見交換を行い、置き勉の規定を見直すなどの取り組みを進めている。

議員 情報共有だけでなく、教育委員会として子どもたちの心と体の健康を考え、明確な方

向性を示すことが必要であると思うがどうか。

教育長 実態調査から、特に小学校低学年の児童は、発育や安全面から喫緊の課題であると考えている。今後、各校の事例を研究し、文書で児童生徒や保護者に伝えていくとともに、校長会と連携して携行品の軽量化の促進に努める。また、児童生徒や保護者の置き勉に対する理解が深まるよう、改善を図っていきたい。



教科書のページ数や副教材が増え重くなっている教材

※（置き勉強道具の略）宿題に使用しない教科書や教材を学校に置いて帰ること

防災減災

地域の防災力・防災拠点の機能強化を図れ



公明党
樋口 博己

議員 災害が頻発する中で、地域住民が自ら作成する地区防災計画の必要性が目ざされているが、素案作成段階にある地区を抱えた市町村数は全国の自治体のうち1割以下の状況である。地域ごとの災害リスクに対応した地区防災計画の早期の策定に向けた支援が必要ではないか。

危機管理監 現在、本市では地域防災計画に反映した地区防災計画はないが、地区の特性に合わせた防災マニュアルを作成している地区が複数ある。このマニュアルのさらなる充実を図るための支援を行い、また、水防法改正を受けて実施しているハザードマップの改訂事業における住民参加によるワークショップを通じて、地区防災計画策定の機運を高めていきたい。

議員 ほぼ100%普通教室へのエアコン設置が完了している東京都では、現在、体育館へのエアコン設置が進められている。本市においても、避難所であり地域の活動拠点である、小・中学校の体育館へのエアコン設置に向けた準備を進めるべきと考えるがどうか。

副教育長 学校施設の整備においては、校舎改築事業、大規模改修工事、バリアフリー対策、防災機能強化など、空調設備以外にも整備が必要な案件が山積しており、体育館への空調設備は、現時点では難しいと考えている。

議員 市の行政の最大の使命は、市民の財産と命を守ることである。ハードとソフト、両面から防災減災を進めていくことを要望する。



体育館へのエアコン設置が求められる

特別支援教育

支援の必要な子どもにきめ細かい配慮を

リベラル21
樋口 龍馬

議員 特別支援学級では通常学級と交流をする取り組みがあるが、参加する児童生徒が社会性を獲得する好機となるため、さらに推進すべきと考える。そのためには、受け入れる通常学級のユニバーサルデザイン化（※）や、担任教員のスキルアップが不可欠と考えるがどうか。

教育長 教室環境や活動形態の面で工夫をしているほか、教員のスキルアップについては、特別支援教育に係る各種研修の内容を通常学級での指導に取り入れたり、校内で他の教員に広めるなど、今後も通常学級における指導のユニバーサルデザイン化を推進していきたい。

議員 支援が必要な子どもへ適切な支援をするためには、対象となる子どもの早期発見が必

※文化・言語・国籍や年齢・性別などの違い、障害の有無や能力差などを問わずに利用できることを目指した設計

要である。本市では、5歳児保護者アンケートから発達相談につなげる取り組みがあるが、もう一歩進んで、健診につなげるべきではないか。

こども未来部長 5歳児健診を実施している自治体もあるが、本市が今後研究していく中で、必要な医師の確保等の課題がある。まずはアンケートの回答率を高め、早期発見に努めたい。

議員 肢体不自由な児童生徒の移動に配慮し、教室配置について工夫することで、交流授業への参加の手助けとなるのではないか。

教育長 教室配置や時間割の調整、学習内容等の配慮を行っているが、今後も交流の機会が設定しやすいような教室配置および体制整備等について、各学校にさらに指導をしていく。

墓 地

これからのお墓のあり方を検討せよ

リベラル21
村山 繁生

議員 少子高齢化、核家族化に伴いお墓の継承者がいない、子どもに迷惑をかけたくないといった方が多くなっている。実際、無縁墓（※）が増えつつある中、樹木葬や合葬墓など自治体としてもお墓のあり方について考えざるを得ない時代となっているが、本市の状況はどうか。

環境部長 本市内においても民営の樹木葬墓地を整備する動きもある。一方、本市の市営霊園において、平成29年度に空き区画22区画の使用募集を行ったところ応募数が93件あり、本市の墓地需要は現在もニーズは高い。

議員 平成24年に東京の小平霊園に樹林墓地が整備されて以降、多くの自治体で合葬式墓地の検討が始まっている。従来型の墓地を希望す

※ お墓を供養する継承者や縁故者がいなくなり、放置されてしまったお墓

る方もいるが、水戸市のアンケート調査によると、60%の方々が合葬墓や納骨堂を希望されている。無縁墓地を増やさないためにも、また、市民の不安を取り除くためにも、行政の責任として合葬墓の整備を検討すべきではないか。

環境部長 合葬墓の整備については、今後の墓地の需要の見通しを判断し、立地条件を含め十分な検討を行う必要がある。今後、民営墓地の動向や合葬墓を整備した自治体における課題の検証を行った上で、多様化する墓地のあり方を総合的に検討していきたい。

議員 市の所有地などを活用して、継承者の不安や管理料がなく、永代に供養をしてもらえらる公営の合葬式墓地の整備を強く要望する。

子ども医療

窓口負担無料化の対象者を拡大せよ

日本共産党
豊田 祥司

議員 本市では、今年度から就学前までの子どもを対象とした、医療費の窓口負担無料化を実施している。事前説明では、医療費が20%から30%増加するとの予測であったが、現状はどうか。また、本市の経費削減にもなっていると聞くが、どのような状況か。

こども未来部長 現時点では、助成件数で3.2%、医療費で14.3%の増加であるが、制度を導入して日が浅いため、医療費の伸びは安定していない状況であり、今後も引き続き分析していく必要がある。事務経費については、年間で約2500万円の削減を見込んでいる。

議員 窓口負担無料化による、国や県のペナルティは、どれくらいの金額になるのか。

こども未来部長 国民健康保険の国庫負担金の減額分は、小学生までで約1670万円、中学生までで、約2300万円の見込みである。県補助金については、小学生までが補助対象となっており、小学生まで拡大した場合の医療費にかかる減額は約2300万円である。

議員 事務経費の減額分とペナルティによる増額分をみると、それほどの差はないと考える。今後、医療費の窓口無料化の対象年齢を拡大することはできないか。

こども未来部長 対象年齢の拡大については、まずは第一に制度の継続性を確保すべきと考えており、窓口負担無料化の実績や国、県の動向などを見極めていきたい。

防災減災

災害に備え、地区市民センターの充実を



日本共産党
太田 紀子

議員 地区市民センターは災害時の重要な拠点である。しかし、建物の劣化による雨漏りや、台風21号の接近時には停電が発生し、翌日の日常業務に支障が出た地区市民センターもあったと聞いており、災害時の拠点として不安がある。建物の点検、整備の状況はどうか。また、停電に備えて、発電設備を整備すべきではないか。

市民文化部長 期間を決めて定期的に大規模修繕するなど、建物の計画的な保全に取り組んでいるほか、年2回の建物の点検や、日常業務において発見した軽微な不具合については、随時修繕している。また、長時間停電した場合でも、業務が継続でき、情報収集や連絡等に支障が生じないように、非常用発電機から継続して電

源供給できる仕組みを検討していきたい。

議員 水害の危険がある地区市民センターは、被害が発生した場合に、地区の防災拠点機能を継続するためにどのような対策をしているのか。

市民文化部長 浸水の可能性のある地区市民センターでは、電話やインターネットの引込みを建物上部に移設し、MCA無線機の移設用ケーブルを2階または3階に設置している。現在、危機管理監において、防災マップの改正を始めており、全庁的に連携して対応していく。

議員 地区市民センターは、市民にとって防災上重要な施設であり、点検整備を充実すべきである。また、テレビは災害時の重要な情報源であり、未設置のセンターへの設置を要望する。

健康

誰もが健康で暮らせるまちを目指して



公明党
山口 智也

議員 本市では、県の健康寿命の延伸を目的とした取り組みと連携し、四日市市健康マイレージ事業を開始した。本事業は設定した目標の継続や各種健診受診、健康教室への参加等により、県内のマイレージ特典協力店でサービスを受けられるもので、健康無関心層の意識と行動を変え、増大する社会保障費を抑制する事業として重要な役割を持つと考えるが、今後の周知や目標設定、事業効果の検証はどのように行うのか。また、同様の事業を行っている津市では、県の用意する特典のほか、抽選でスポーツ施設利用券や特産品をプレゼントする取り組みがあるが、本市でも独自の取り組みができないか。

健康福祉部長 現在、さまざまな広報媒体を

活用して周知を行っており、今後は働く世代や子育て世代への情報発信を強化していく。また、目標値については、県の目標値に準じて、総人口の0.6%である1,800人の参加を目標としており、成果の把握や他事業への波及効果等も意識していきたい。本市では体を動かすことに興味を持ってもらえるよう、ウォーキングコース等を記した冊子を作成し啓発を行っており、今後も四日市らしさを出せるよう、制度の充実を図り、市民の健康の維持増進に努めていく。

議員 参加者数や検診受診率等の増加に向け、戦略的に取り組みを進め、社会保障費の抑制に結び付けることが大切である。制度内容や特典等、今後の本市独自の事業展開に期待する。

一般質問をした議員と項目

(質問順)

小川 政人	◆市立病院医の医療過誤問題に対する対応について
中村 久雄	◆不登校問題を考える。 ◆ここにゆうどうくんの次のステージを考える。
伊藤 嗣也	◆「子育てするなら四日市！」に求められる、事情を抱えた子どもや保護者への配慮（妊娠…風疹抗体検査周知と風疹ワクチン助成について、保育園・幼稚園…病児保育の充実<利用手続き簡素化・利用対象拡大・楠地区認定こども園>について、小学校・中学校…色覚特性対応チョークの早期導入について）
森 康哲	◆あすなろう鉄道について ◆都市計画上の土地活用について（優良農地の保全策について、近鉄霞ヶ浦駅周辺の活性化について、羽津古新田の活用について）
日置 記平	◆外国人材「即戦力に」をどう四日市は対応するか
荻須 智之	◆スポーツ行政を担うNPO四日市市体育協会を市はどう支援していくのか？ ◆3歳児までの障害児は市立保育園に入れないの？
三平 一良	◆大矢知地区の学校問題について ◆企業誘致 自治体と企業の関係について
平野 貴之	◆地震対策のキモは家具固定 ～意外と先進？四日市の事情～ ◆豪雨で海が流木だらけ ～里山整備の新財源が来年度に。かしこい活用を～ ◆ついにヒトにまで!?海洋プラスチックごみの脅威 ～地域と世界が手をつなぐ。海の恵みをもう一度～ ◆老朽空き家が凶器と化す!? ～制度を活かした早めの対応を～

谷口 周司	◆さぁ進もう！新たな時代・新たな四日市へ（キャッシュレス決済、eスポーツ） ◆「子育てするなら四日市」の実現に向けて（不審者から子どもを守る、登校時の負担軽減）
三木 隆	◆中学生の自転車通学の安全確保について（四日市内の中学生の自転車通学が認められている現状と課題、自転車通学路の安全確認の現状と課題、自転車の乗り方の指導について） ◆通勤、通学で自転車を利用して人の安全確保について（市道等の街灯の設置の現状と課題、自転車レーンの今後と課題）
早川 新平 諸岡 覚	◆台風21号による被害に関連して ◆防災・減災対策について 想定的重要性は ◆自治会活動に活気を！ 資金不足、成り手不足を解消せよ。 ◆シティプロモーションの今後の展開について
小林 博次	◆中心市街地の活性化について
森川 慎	◆小中学校の通学かばん等の現状、対応について ◆市職員の働き方について
藤田 真信	◆プログラミング教育及びICT教育について
樋口 龍馬	◆中心市街地のカラスとムクドリについて ◆支援の必要なこどもの話
村山 繁生	◆「墓じまい」墓のあり方を考える ◆水素社会に向けてPart3
中森 慎二	◆中学校における性教育への対応は ◆四日市市設置の防犯カメラ整備計画は
豊田 祥司	◆公共交通機関について（減便する公共交通バスをどう維持していくのか、公共交通空白地域に移動手段を） ◆子育てするなら四日市というが（子どもの医療費助成について、学童保育について、中学校給食について）
太田 紀子	◆地区市民センターについて ◆どうなるの？ 来夏夏の公立小中学校
荒木 美幸	◆高齢者肺炎球菌ワクチン 市民のための救済措置の必要性について（接種率の現状、医療費削減効果、市の独自助成の継続について） ◆こどもの弱視と難聴の早期発見について（3歳児健康診査における視力検査の現状と対策、新生児聴覚スクリーニング検査について ◆児童生徒の携行品に係る配慮について ～「置き勉」のすすめ～（本市の現状と文科省の事務連絡を受けての対応、教育委員会としての責任と役割について）
山口 智也	◆窓口対応について（暴力行為や不当要求行為への対策、相談窓口のプライバシー保護の改善） ◆行方不明高齢者等の捜索におけるICT活用について ◆四日市市健康マイレージ事業の推進について
樋口 博己	◆地域の防災力・防災拠点（避難所）機能の強化（台風21号による羽津北小学校の停電と羽津中学校の断水のその後の対応、地域住民でつくる地区防災計画 ～マイ・タイムライン～、避難所の環境改善と機能強化 ①一人あたりの居住スペース②トイレの男女比1：3③ペットの避難ガイドライン、避難所である小中学校体育館への冷暖房機の設置）

平成31年度市議会モニターを公募します

四日市市議会では、議会の運営等に関し、市民からの要望・提言・その他の意見を広く聴取し、議会運営等に反映させるため、「市議会モニター制度」を実施しています。従来の地区等の推薦に加えて、より広く市内全域から議会に対するご意見をお聴きするため公募を行います。

【市議会モニターの仕事】

- (1) 本会議や委員会等を可能な限り傍聴・視聴し、意見・提言を提出する
- (2) 研修会や意見交換会に出席し、意見を述べる
- (3) 議会運営に関する意見を議長に提出する
- (4) 議長が依頼するアンケートへ回答する
- (5) その他、議長が依頼する内容について意見を提出する

【募集人数】

10人程度

【資格】

満18歳以上の市内在住者（ただし、公務員、各議会議員、市の行政委員は除く）で、市議会の仕組み・運営や、市政・地域社会の発展に関心がある人。

【選考方法】

年齢・性別・居住地等に著しい偏りの生じないよう考慮します。

【任期】

1年。ただし、再任（1回）を可としています。

【応募方法】

住所・名前（ふりがな）・性別・年齢・電話番号・FAX番号（※）・PC用メールアドレス（※）・応募理由を記入の上、持参・郵便・FAX・メールのいずれかの方法で四日市市議会事務局へお申し込みください。様式は問いませんが、必要な方は市議会ホームページ、また、各地区市民センター等に応募用紙がありますのでご利用ください。

※ 任意の記入項目

【募集期間】

平成31年4月19日（金）まで（必着）。

【委嘱式】

平成31年5月下旬の予定です。

【その他】

特に報酬は支給しませんが、年度末に記念品をお渡ししています。

公募のほかには各地区市民センターや四日市大学にも推薦を依頼しており、全体の定員は50人程度です。

平成30年 8 月定例会月議会の議会報告会の概要

平成30年 8 月定例会月議会の議会報告会を、平成30年10月 9 日、10日の 2 日に分け、常任委員会（総務、教育民生、産業生活、都市・環境）ごとに 4 会場で開催しました。

当日は第 1 部を議会報告会、第 2 部をシティ・ミーティング（意見交換会）として実施しました。議会報告会では、議員からの 8 月定例会月議会での活動報告に対して質疑をいただき、また、シティ・ミーティングでは、常任委員会ごとに決められたテーマに関して意見をいただきました。

いただいたご意見については、市議会で周知を図り、今後の議会活動における一般質問や委員会での審査や、今後の議会報告会の開催に当たっての参考とさせていただきます。また、概要としてまとめたものを市議会ホームページに掲載しています。

日 時	平成30年10月 9 日（火） 18：30～20：45		平成30年10月10日（水） 18：30～20：45	
常 任 委 員 会	総 務	教 育 民 生	産 業 生 活	都 市 ・ 環 境
会 場	楠地区市民センター 3階301会議室	三重地区市民センター 別館大ホール	四郷地区市民センター 2階大会議室	海蔵地区市民センター 2階大会議室
シティ・ ミーティング テーマ	○防災全般について	○教育民生常任委員会 の所管事項全般につ いて	○多文化共生について	○スポーツについて
参加人数	50人	12人	13人	14人

◆会場でいただいた意見・質疑（抜粋）

議会報告会、シティ・ミーティングでは、市民の方から議会報告に関することや、シティ・ミーティングのテーマに沿って自由にご意見をいただき、意見交換を行っています。各会場での主な意見交換の内容を要約してご紹介します。

総務常任委員会

○地区防災組織の活動に係る補助について、資機材への補助の項目が減らされ、困ることがある。また、災害時の情報共有は重要であるものの、現在、災害待機の際は個人用のパソコンを持ち込んで情報取得を行っている状況であり、危機管理室にも情報端末の補助について要望しているが、認めてもらえていない。本市財政が豊かであるというのであれば、議会としてもこのようなハード整備への支援について市に申し入れてほしい。

⇒委員) 当補助金の補助項目については、その時期の必要性に合わせて適宜変更していると考えますが、その中で不足しているものもあると考える。まさに災害時の情報収集を行うための端末については不足していると考えため、そのようなハード整備について補助項目としていけるよう、市に強く要望していきたい。

教育民生常任委員会

○検診事業費について、約5億円という多額の予算を投じているため、行政、議員にさらなる周知啓発を図ってほしいがどうか。

⇒委員) 委員会審査においても、周知啓発が不足しているとの指摘があったため、市民に対してわかりやすく、また、案内封筒を実際に手に取ってもらい、受診につながるような周知方法となるよう、関係部局に働きかけたい。

- 待機児童について、特にゼロ歳児、1歳児、2歳児については受け入れが難しいため、ハード面を含めた解消策を検討すべきであり、今後、幼児教育・保育の無償化に伴い、待機児童問題はさらに大きくなるのではないかと危惧する。
- スクールカウンセラーについて、現状は派遣時間数を増やすことで拡充を図っているが、派遣でなくきちんと配置することが重要である。

産業生活常任委員会

- 日本語が話せず、かつ、小さい子供をもつ外国人は特に医療関係で困る。病院では症状等を正確に伝える必要があるので、日本語が話せない場合は通訳してくれる人に通訳料や昼食代を払って病院に行く必要があり負担となっている。また、大きな病院だと紹介状がないとお金を取られたり、同じ病院なのに別の科に行くと別途医療費がかかったりすることも負担である。

都市・環境常任委員会

- 新しい競技施設の整備も大切であるが、身近にある小学校の体育館などが利用できれば、もっとスポーツに親しめる環境になるのではないかと委員）地域の人に利用してもらえるように、学校開放事業を実施しているものの、まだまだ制度の存在を知られていないのが現状であり、施設整備も大切だが、ソフト面も含め、多くの市民にスポーツに親しんでいただけるように、取り組む必要がある。

2月定例会月議会の議会報告会の予定

2月定例会月議会の議会報告会を3月27日、28日に開催します。

事前のお申し込みは不要ですので、どうぞお気軽にお越しください。

※シティ・ミーティングのテーマが決定しましたら、市議会ホームページやチラシ等でお知らせいたします。

第1部：議会報告会		第2部：シティ・ミーティング（意見交換会）		
日時	平成31年3月27日(水)		平成31年3月28日(木)	
	18:30～20:45		18:30～20:45	
常任委員会	総務	都市・環境	教育民生	産業生活
会場	羽津地区市民センター 2階大会議室	日永カヨーショッピングセンター 1階中央広場	桜地区市民センター 2階大会議室	県地区市民センター 2階大会議室
	大宮町13-12	日永四丁目2-41	桜町1399	赤水町957
所管事項	市政の企画、財務、 危機管理、消防など	道路、住宅、上下水道、 環境衛生、国体など	教育、こども、 健康福祉など	商工業、農林水産業、 市民文化、市立病院 シティプロモーション など

※頂戴するご意見は、口頭によるものを基本とします。

※全会場、手話通訳いたします（事前予約は不要です）。

※進行状況によっては、記載された予定時刻よりも早く終わる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

※天候等により中止となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。なお、開催3時間前に、大雨、暴風、大雪、津波のいずれかの警報が発表された場合、あるいは開始3時間前の時点で短時間のうちに各警報が発令される可能性が高いと認められる場合、また市域に震度4以上の地震が発生した場合は、開催を取り止めとさせていただきますので、あらかじめご了承ください。なお、開催を取り止める場合は、市議会ホームページやフェイスブック等でお知らせいたします。

人事案件

● 監査委員

廣田 正文（再任） 住所：北山町

意見書

- ◆交通安全施設の整備の推進等を求める意見書
（提出先 三重県知事、三重県公安委員会委員長）

三重県議会議員との意見交換会

10月18日に四日市市役所において、四日市市・三重郡選出の県議会議員と、四日市市議会正副議長および各会派代表者との意見交換会を開催しました。

市政に係る諸課題について、活発な意見交換が行われました。



四日市市自治会連合会との意見交換会

12月13日に四日市市自治会連合会と四日市市議会議員との意見交換会を開催しました。

避難所の環境整備をテーマとして、活発な意見交換が行われました。



あしがき

今後の編集の参考とするため、「よっかいち市議会だより」をご覧になったご意見、ご感想などをお寄せください。

広報広聴委員会 (◎委員長 ○副委員長)

◎竹野 兼主 ○加藤 清助 太田 紀子 荻須 智之
 中川 雅晶 三木 隆 森川 慎

議員説明会を開催

11月5日に、四日市市中学校給食基本構想・基本計画について、および、新図書館を含む中心市街地活性化拠点施設整備について、四日市市住生活基本計画（2013年度～2022年度）の後期計画について、行政側から説明を受けました。それらに対して、議員からは多くの質疑や意見が出されました。

市議会モニターの皆さんとの意見交換会を開催

11月8日に市議会モニターの皆さんと広報広聴委員会の委員との意見交換会を開催しました。

3グループに分かれて、「市民からの意見募集の方法について」「市議会を傍聴・視聴して思うこと」「議会報告会のあり方について」「市議会だよりについて」の四つをテーマとして、活発な意見交換が行われました。

意見交換会の概要については、市議会ホームページ (<http://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>) の「お知らせ」に掲載しますので、ぜひご覧ください。



議員研修会を開催

11月1日に、東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授の金井利之氏をお招きして「政策・予算と自治体議会」というテーマで研修会を行いました。



ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601 四日市市議会事務局

Tel 059-354-8340 Fax 059-354-8304

Eメールアドレス shigikai@city.yokkaichi.mie.jp

ホームページ <http://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>